

平成 26 年度 茨城県流域下水道事業会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	補正前の額	補正額	計	備 考
1 事業収益			千円 17,435,088	千円 943,977	千円 18,379,065	千円
	1 営業収益		8,345,284	△ 255,652	8,089,632	
		1 負担金	8,345,284	△ 255,652	8,089,632	
	2 営業外収益		9,089,724	1,047,558	10,137,282	
		1 受取利息及び配当金	206	57	263	
		2 基金繰入金	423,414	△ 90,904	332,510	
		3 国庫補助金	17,064	△ 162	16,902	
		4 他会計補助金	1,842,085	△ 17,929	1,824,156	
		5 長期前受金戻入	6,724,362	1,122,384	7,846,746	
		6 発電収益	79,135	16,591	95,726	
		7 雑収益	3,458	4,061	7,519	

		8 消費税及び地方消費税還付金	-	13,460	13,460	
	3 特別利益		80	152,071	152,151	
		1 その他特別利益	80	152,071	152,151	
収 入 合 計			17,435,088	943,977	18,379,065	

## 支 出

款	項	目	補正前の額	補 正 額	計	備 考	
1 事業費用			千円 17,196,583	千円 1,313,239	千円 18,509,822	千円	
	1 営業費用		16,047,085	1,005,268	17,052,353		
		1 管渠ポンプ場 処 理 場 費	6,631,963	△ 213,159	6,418,804		
		2 受託事業費	375,796	△ 24,554	351,242		
		3 業 務 費	123,395	△ 46,805	76,590		
		4 総 係 費	586,949	△ 465	586,484		
		5 減価償却費	8,326,829	1,231,500	9,558,329		
		6 資産減耗費	2,153	58,751	60,904		
		2 営業外費用		789,466	△ 36,071	753,395	
			1 支払利息及び 企業債取扱諸費	697,569	△ 35,610	661,959	
			2 消費税及び 地方消費税	81,464	△ 459	81,005	
			3 発電費用	5,333	△ 2	5,331	
		3 特別損失		352,032	344,042	696,074	

		1 その他特別損失	352,032	344,042	696,074	
支	出	合	計	17,196,583	1,313,239	18,509,822

## 資 本 的 収 入 及 び 支 出

### 収 入

款	項	目	補正前の額	補 正 額	計	備 考	
1 資 本 的 収 入			千円 4,098,009	△	千円 1,201,936	千円 2,896,073	千円
	1 国庫補助金		1,767,299	△	480,939	1,286,360	
		1 国庫補助金	1,767,299	△	480,939	1,286,360	
	2 企業債		1,226,300	△	237,800	988,500	
		1 企業債	1,226,300	△	237,800	988,500	
	3 負担金		659,554	△	170,512	489,042	
		1 建設負担金	659,554	△	170,512	489,042	
	4 基金繰入金		16,713	△	16,713	-	
		1 基金繰入金	16,713	△	16,713	-	
	6 関連事業収入		428,063	△	346,528	81,535	
		1 関連事業収入	428,063	△	346,528	81,535	
	7 その他補助金		-		50,556	50,556	

		1 その他補助金	-	50,556	50,556	
収	入	合	計	4,098,009	△ 1,201,936	2,896,073

## 支 出

款	項	目	補正前の額	補 正 額	計	備 考		
1 資本的支出			千円 6,232,424	△	千円 973,217	千円 5,259,207	千円	
	1 建設改良費		3,115,196	△	856,688	2,258,508		
		1 事務費	113,542	△	18,059	95,483		
		2 工事費	2,990,269	△	827,244	2,163,025		
		3 資産購入費	11,385	△	11,385	-		
	2 資産購入費		32,690	△	3,044	29,646		
		1 資産購入費	32,690	△	3,044	29,646		
	3 償還金		2,600,471	△	8,038	2,592,433		
		1 企業債償還金	2,535,687		6,030	2,541,717		
		2 その他償還金	64,784	△	14,068	50,716		
	4 基金積立金		484,067	△	105,447	378,620		
		1 基金積立金	484,067	△	105,447	378,620		
	支 出 合 計			6,232,424	△	973,217	5,259,207	

## 平成 26 年度 茨城県流域下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成26年 4 月 1 日から平成27年 3 月31日まで)

(単位 千円)

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	△ 162,051
減価償却費	9,558,329
資産減耗費	60,121
特別損失	462,837
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	83,005
賞与引当金の増減額 (△は減少)	36,376
長期前受金戻入	△ 7,846,746
特別利益	△ 80,104
受取利息及び配当金	△ 263
支払利息	661,959
未収金の増減額 (△は増加)	943,274
未払金の増減額 (△は減少)	128,173
小計	3,844,910
利息及び配当金の受取額	263
利息の支払額	△ 661,959
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,183,214
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 5,515,712



有形固定資産の売却による収入	76
国庫補助金による収入	3,269,763
その他の補助金による収入	50,556
工事負担金による収入	1,142,958
関連事業による収入	81,535
基金積立による支出	<u>△ 378,620</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,349,444
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,657,600
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,541,717
その他の償還による支出	<u>△ 50,716</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 934,833
資金増加額（又は減少額）	898,937
資金期首残高	<u>2,113,112</u>
資金期末残高	3,012,049

## 平成 26 年度 茨城県流域下水道事業予定貸借対照表

(平成 27 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

資 産 の 部		
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地		11,132,745
ロ 建 物	41,830,647	
減価償却累計額	<u>△ 21,654,747</u>	20,175,900
ハ 構 築 物	237,025,229	
減価償却累計額	<u>△ 96,524,177</u>	140,501,052
ニ 機 械 及 び 装 置	134,855,363	
減価償却累計額	<u>△ 92,311,828</u>	42,543,535
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	11,945	
減価償却累計額	<u>△ 10,674</u>	1,271
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	862,555	
減価償却累計額	<u>△ 729,607</u>	132,948
ト 建 設 仮 勘 定		<u>4,956,311</u>
有形固定資産合計		219,443,762
(2) 無 形 固 定 資 産		
イ 電 話 加 入 権		133
ロ 施 設 利 用 権		<u>64</u>
無形固定資産合計		197

(3) 投資その他の資産			
イ 基 金	<u>4,232,195</u>		
投資その他の資産合計		<u>4,232,195</u>	
固定資産合計			223,676,154
2 流動資産			
(1) 現金・預金		3,012,049	
(2) 未収金		<u>623,886</u>	
流動資産合計			<u>3,635,935</u>
資産合計			<u>227,312,089</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等に充てた企業債	30,680,579		
ロ その他の企業債	<u>2,763,974</u>		
企業債合計		33,444,553	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	83,005		
ロ 修繕引当金	<u>128,000</u>		
引当金合計		<u>211,005</u>	
固定負債合計			33,655,558
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等に充てた企業債	2,228,339		

ロ その他の企業債	446,438		
企業債合計		2,674,777	
(2) 未払金		2,361,934	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	36,376		
引当金合計		36,376	
(4) その他流動負債		456	
流動負債合計			5,073,543
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		350,017,331	
収益化累計額		△ 181,808,046	
繰延収益合計			168,209,285
負債合計			206,938,386
資    本    の    部			
6 資本金			
(1) 資本金		8,153,677	
資本金合計			8,153,677
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	8,663,747		
ロ 工事負担金	2,002,004		
ハ その他資本剰余金	1,236,298		
資本剰余金合計		11,902,049	

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分  
利益剰余金

317,977

利益剰余金合計

317,977

剰余金合計

12,220,026

資 本 合 計

20,373,703

負債資本合計

227,312,089

## 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	損益勘定支弁職員	—	(6) 63	—	243,509	—	266,465	509,974	91,720	601,694
	資本勘定支弁職員	—	(—) 9	—	36,888	—	26,007	62,895	13,380	76,275
	合 計	—	(6) 72	—	280,397	—	292,472	572,869	105,100	677,969
補 正 前	損益勘定支弁職員	—	(9) 64	—	248,933	—	279,625	528,558	88,163	616,721
	資本勘定支弁職員	—	(—) 10	—	40,240	—	29,287	69,527	14,814	84,341
	合 計	—	(9) 74	—	289,173	—	308,912	598,085	102,977	701,062
比 較	損益勘定支弁職員	—	(△ 3) 1	—	△ 5,424	—	△ 13,160	△ 18,584	3,557	△ 15,027
	資本勘定支弁職員	—	(—) 1	—	△ 3,352	—	△ 3,280	△ 6,632	△ 1,434	△ 8,066
	合 計	—	(△ 3) 2	—	△ 8,776	—	△ 16,440	△ 25,216	2,123	△ 23,093

上記のほか、嘱託報酬等 10,170 千円がある。

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)
	補正後	8,212	9,479	5,884	18,303	750	550
	補正前	9,564	9,111	4,870	18,780	—	—
	比較	△ 1,352	368	1,014	△ 477	750	550
	区 分	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職給付費 (千円)
	補正後	20,444	59	87,548	50,310	4,488	83,005
	補正前	20,711	179	92,688	47,205	4,842	97,122
	比較	△ 267	△ 120	△ 5,140	3,105	△ 354	△ 14,117
	区 分	児童手当 (千円)					
	補正後	3,440					
	補正前	3,840					
	比較	△ 400					

## 2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考
給 料	△ 8,776	1 給与改定に伴う増減分	720		給与改定の状況 本年度 { 給料の改定率 0.3% (行政職) 55歳を超える職員は△0.4% (5級以下の職員を除く) 給与改定実施時期 26年4月1日
		3 その他の増減分	△ 9,496	(2) その他 △ 9,496	
手 当	△ 16,440	1 制度改正に伴う増減分	3,874	(1) 期末・勤勉手当 3,874	期末・勤勉手当の支給率 年間支給率 3.95月分 → 4.1月分
		2 その他の増減分	△ 20,314		



3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
補 正 後	平均給料 月額(円)	331,480
	平均給与 月額(円)	408,571
	平均年齢 (歳)	43.0
補 正 前	平均給料 月額(円)	325,645
	平均給与 月額(円)	406,610
	平均年齢 (歳)	44.1

## 注 記

### I 重要な会計方針

当年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法            定額法によっている。
- ・主な耐用年数
 

建物	8 ～ 50 年
構築物	10 ～ 50 年
機械及び装置	8 ～ 22 年
工具器具及び備品	5 ～ 20 年

##### (2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法            定額法によっている。
- ・主な耐用年数
 

地上権	5 年
-----	-----

##### (3) リース資産

リース取引開始日が平成 26 年 3 月 31 日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、会計基準変更時差異 (72,843 千円) については、一括して費用処理している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

貸倒実績率等による回収可能性を検討し、不納欠損が見込まれる場合は、回収不能見込額を計上する。

(4) 修繕引当金

毎年度行われる通常の修繕が行われなかった場合において、当該修繕の必要性が確実に見込まれるときは、支出予定額を計上する。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

予算の実施計画書等については、税込方式によっている。なお、財務諸表については税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表

企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 21,017,970 千円である。

III セグメント情報の開示

単一の事業を運営しているため、セグメントは設けていない。

IV リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1,304,065 円
1年超	3,529,995 円
計	4,834,060 円

3 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1,645,670 円
1年超	8,228,350 円
計	9,874,020 円

## V その他

## 1 退職給付引当金の取崩し

当年度、取崩しは行わない。

## 2 新会計基準移行に係る経過措置

## 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

## 3 予定貸借対照表の修正

固定資産の再調査に伴い、以下のとおり増減が生じた。

## 資産

## 固定資産

(単位 千円)

款	項	増減額
有形固定資産	建物	9,426,142
	構築物	47,117,056
	機械及び装置	23,886,335
	車両及び運搬具	4,231
	工具器具及び備品	△ 713,939
	建設仮勘定	△ 95,075
無形固定資産	電話加入権	6,610
	地上権	△ 133,859
	施設利用権	△ 2,681

## 負債

## 繰延収益

款	項	増減額
長期前受金		82,268,084

資本

資本金

款	項	増減額
資本金		△ 3,608,852

剰余金

款	項	増減額
資本剰余金	国庫補助金	43,328
	工事負担金	△ 300,266
	その他資本剰余金	1,185,998